

令和3年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和4年12月

出入国在留管理庁

1 概要（表1、2、3、図1）

令和3年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は31,955人（注）で、このうち28,974人が許可されており、前年の処分数である34,183人より2,228人（6.5%）、前年の許可数である29,689人より715人（2.4%）減少している。

（注）就労資格のうち「特定技能」への在留資格変更許可申請は対象から除いている。また、平成24年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成25年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

令和3年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

①中国	9,331人（前年比1,602人、14.7%減）
②ベトナム	6,885人（前年比303人、4.6%増）
③ネパール	4,403人（前年比851人、24.0%増）
④スリランカ	1,477人（前年比332人、29.0%増）
⑤韓国	1,117人（前年比259人、18.8%減）

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された28,974人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格 (表2、4、図4)

「技術・人文知識・国際業務」が24,861人となっており、全体の85.8%を占めている。

(2) 国籍・地域 (表2、3、図2、3)

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が9,331人（32.2%）と最も多く、次いでベトナム、ネパール、スリランカ、韓国の順となっており、アジア諸国で27,612人と全体の95.3%を占めている。

(3) 就職先の業種 (表5、図5)

非製造業が23,434人（80.3%）、製造業が5,281人（18.1%）となっている。

なお、非製造業では、卸売業・小売業及び学術研究、専門・技術サービス業がそれぞれ5,015人（17.2%）、2,218人（7.6%）と上位を占めており、製造業では、金属製品及び食料品がそれぞれ865人（3.0%）、790人（2.7%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容 (表6、図6)

翻訳・通訳が7,940人(17.1%)で最も多く、次いで、企画事務(マーケティング・リサーチ)3,531人(7.6%)、海外取引業務3,476人(7.5%)、管理業務(経営者を除く)3,356人(7.2%)の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は18,303人で全体の39.5%を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表7、図7)

月額報酬20万円以上25万円未満が13,317人(46.0%)と最も多く、次いで20万円未満10,458人(36.1%)、25万円以上30万円未満3,114人(10.7%)の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表8、図8)

資本金500万円以下の企業等に就職した者が7,561人(26.1%)と最も多くなっている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表9、図9、10)

従業員数50人未満の企業等に就職した者が12,570人(43.4%)と最も多く、これを含め100人未満の企業等に就職した者が15,946人と全体の55.0%を占めている。

(8) 最終学歴 (表10、図11、12)

専修学校を卒業した者が12,042人(41.6%)と最も多く、次いで大学を卒業した者が9,833人(33.9%)の順と

なっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が5,625人(19.4%)おり、大学を卒業した者と合わせて全体の53.4%を占めている。

(9) 就職先企業等の所在地(表11、図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が10,280人(35.5%)と最も多く、次いで大阪府2,673人(9.2%)、埼玉県1,552人(5.4%)、以下神奈川県、愛知県、千葉県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表1及び図1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
処分数	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711	34,183	31,955
許可数	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974
不許可数	636	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764	4,494	2,981
許可率	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%	86.9%	90.7%

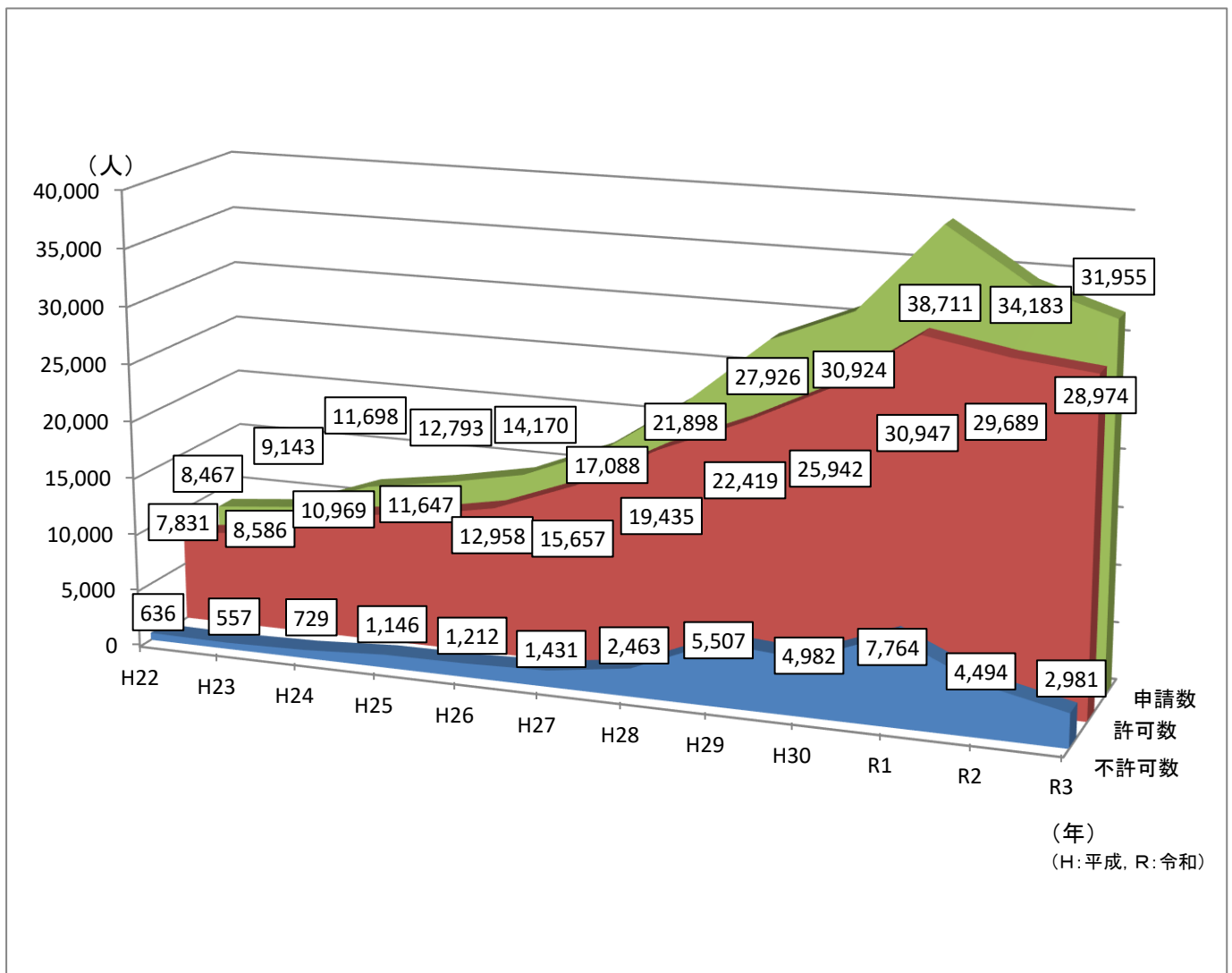


表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	特定 活動	教授	経営・ 管理	介 護	高度 専門職	教育	医 療	研究	宗 教	芸 術	興 行	公 用	その他	合 計	全体に占める 割合(%)
ア ジ ア	中国	8,078	268	337	282	18	155	6	141	33	1	9	3			9,331	32.2%
	ベトナム	5,788	804	40	111	120	4	2	5	7	4					6,885	23.8%
	ネパール	4,196	140	11	30	20	1	5								4,403	15.2%
	スリランカ	1,377	43	8	31	13	1	4								1,477	5.1%
	韓国	958	49	64	16	2	5	4	9	4	5		1			1,117	3.9%
	台湾	594	18	24	14	1	4	1	12	4						672	2.3%
	ミャンマー	502	81	12			17			1	1					614	2.1%
	インドネシア	417	83	59	2	25	10	4	2	6						608	2.1%
	バングラデシュ	474	7	36	10	2	4	6	3							542	1.9%
	フィリピン	181	123	25			18	2	53	2	2	5				411	1.4%
	モンゴル	259	17	12	5			1		1	1					296	1.0%
	マレーシア	248	9	20	2			5	3	2	3	1				293	1.0%
	インド	191		39	5		1	2	7		4		1		1	251	0.9%
	タイ	165	7	38	3			2	1	1	5	1			2	225	0.8%
	中国(香港)	129	4			3				3						139	0.5%
	パキスタン	54	2	5	19				1		1					82	0.3%
	カンボジア	41	9	3			1				1					55	0.2%
	ブータン	22	11						5							38	0.1%
	トルコ	29		3	1				1		3					37	0.1%
	シンガポール	25		2	2				2		1					32	0.1%
イラン	11		14					1							26	0.1%	
サウジアラビア	15														15	0.1%	
英国(香港)	12														12	0.0%	
ラオス	6		3												9	0.0%	
アフガニスタン	7		1												8	0.0%	
その他	22		8	1				1		1				1	34	0.1%	
小計	23,801	1,675	764	537	238	196	110	176	80	17	10	4	3	1	27,612	95.3%	
ヨ ー ロ ッ パ	ロシア	107		4	1	1	2	1								116	0.4%
	ウズベキスタン	104	1	1	2											108	0.4%
	フランス	76		9	2		3			3		1				94	0.3%
	イタリア	51		6	1										1	59	0.2%
	英国	41		3	3			2	1						1	51	0.2%
	スペイン	25		3	1			1		3						33	0.1%
	ドイツ	19		5				2		1						27	0.1%
	キルギス	13	2													15	0.1%
	カザフスタン	14		1												15	0.1%
	スウェーデン	12	1													13	0.0%
	ウクライナ	11		1					1							13	0.0%
	ベルギー	9		1												10	0.0%
	ポーランド	5		2	1						1	1				10	0.0%
	ルーマニア	6		3					1							10	0.0%
	ベラルーシ	7		1												8	0.0%
	スイス	3		1					1						1	7	0.0%
	フィンランド	5			1											6	0.0%
	ハンガリー	4		1	1											6	0.0%
	タジキスタン	6														6	0.0%
	フルウェー	4							1							5	0.0%
ポルトガル	4		1												5	0.0%	
ブルガリア	3						1								4	0.0%	
その他	37		6	1			2		1						47	0.2%	
小計	566	4	49	14	7	6	12	7	9	7	7	0	7	3	668	2.3%	
北 米	米国	198		7	2		3	27		1	1					239	0.8%
	カナダ	35		1	1		1	6					0			44	0.2%
	メキシコ	29		7				1								37	0.1%
	その他	12	1	2		1										16	0.1%
	小計	274	1	17	3	7	4	34	0	7	7	0	0	0	0	336	1.2%
南 米	ブラジル	22		3			1	4		2						32	0.1%
	コロンビア	13		1												14	0.0%
	チリ	9		1			1									11	0.0%
	ペルー	5		3												8	0.0%
	アルゼンチン	5		1												6	0.0%
	ベネズエラ	5					1									6	0.0%
	その他	6		1					1							8	0.0%
小計	65	0	10	0	0	3	4	0	3	0	0	0	0	0	85	0.3%	
オ セ ア ニ ア	オーストラリア	19	2	1			1	1								24	0.1%
	トンガ	2	2													4	0.0%
	パプアニューギニア							3								3	0.0%
	その他	2	2					1								6	0.0%
小計	23	6	7	0	0	7	5	0	0	0	0	0	0	0	37	0.1%	
ア フ リ カ	エジプト	14		11			4	1		2						32	0.1%
	カメルーン	23	1	1				3								28	0.1%
	ナイジェリア	9	1	7			1	9					1			28	0.1%
	ケニア	7	5	7				2								21	0.1%
	ガーナ	11		1				6								18	0.1%
	セネガル	12	2	1						1						16	0.1%
	モロッコ	6	1	2												9	0.0%
	チュニジア	3		5					1							9	0.0%
	マダガスカル	7														7	0.0%
	ウガンダ	3		1					3							7	0.0%
	その他	34		13			1	8		2						58	0.2%
小計	129	10	49	0	0	6	33	0	5	0	0	1	0	0	233	0.8%	
無国籍	3														3	0.0%	
計	24,861	1,696	890	554	240	216	198	177	98	19	11	5	4	5	28,974	100.0%	

表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
中国	11,039 56.8%	10,326 46.1%	10,886 42.0%	11,580 37.4%	10,933 36.8%	9,331 32.2%
ベトナム	2,488 12.8%	4,633 20.7%	5,244 20.2%	7,030 22.7%	6,582 22.2%	6,885 23.8%
ネパール	1,167 6.0%	2,026 9.0%	2,934 11.3%	3,591 11.6%	3,552 12.0%	4,403 15.2%
スリランカ	177 0.9%	242 1.1%	432 1.7%	704 2.3%	1,145 3.9%	1,477 5.1%
韓国	1,422 7.3%	1,487 6.6%	1,575 6.1%	1,663 5.4%	1,376 4.6%	1,117 3.9%
台湾	689 3.5%	810 3.6%	1,065 4.1%	1,259 4.1%	927 3.1%	672 2.3%
ミャンマー	183 0.9%	212 0.9%	348 1.3%	593 1.9%	672 2.3%	614 2.1%
インドネシア	214 1.1%	253 1.1%	362 1.4%	469 1.5%	540 1.8%	608 2.1%
バングラデシュ	90 0.5%	110 0.5%	233 0.9%	467 1.5%	501 1.7%	542 1.9%
フィリピン	168 0.9%	230 1.0%	319 1.2%	447 1.4%	458 1.5%	411 1.4%
その他	1,798 9.3%	2,090 9.3%	2,544 9.8%	3,144 10.2%	3,003 10.1%	2,914 10.1%
合計	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%	28,974 100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合

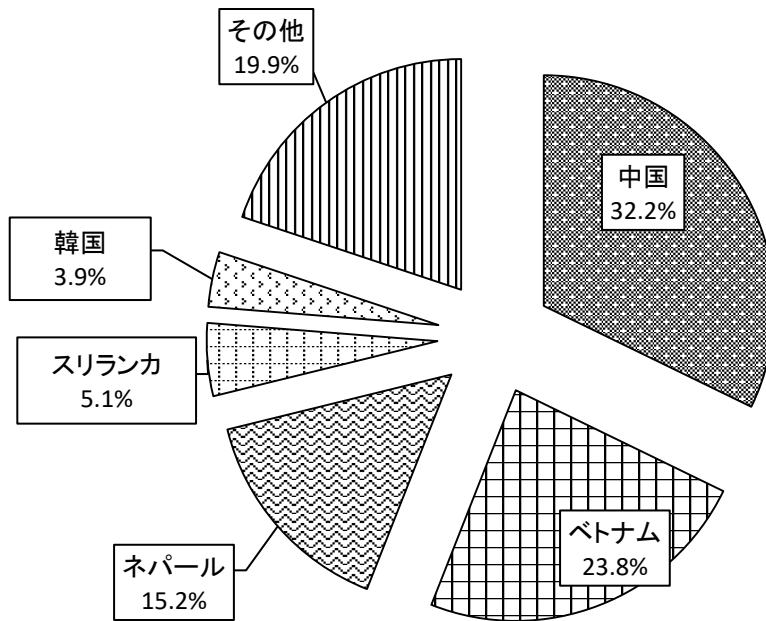


図3 地域別の許可人数の構成比

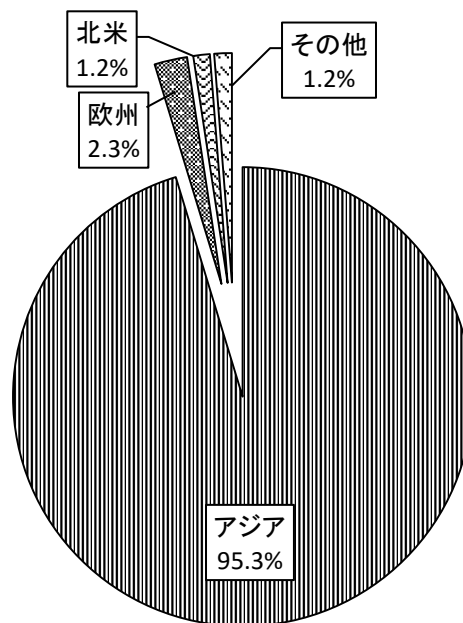


表4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技術・人文知識・国際業務	17,353 89.3%	20,486 91.4%	24,188 93.2%	28,595 92.4%	26,268 88.5%	24,861 85.8%
特定活動	19 0.1%	36 0.2%	14 0.1%	316 1.0%	873 2.9%	1,696 5.9%
教授	598 3.1%	626 2.8%	538 2.1%	640 2.1%	785 2.6%	890 3.1%
経営・管理	916 4.7%	712 3.2%	560 2.2%	500 1.6%	477 1.6%	554 1.9%
その他	549 2.8%	559 2.5%	642 2.5%	896 2.9%	1,286 4.3%	973 3.4%
合計	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%	28,974 100.0%

図4 変更許可後の在留資格別の構成比 (令和3年)

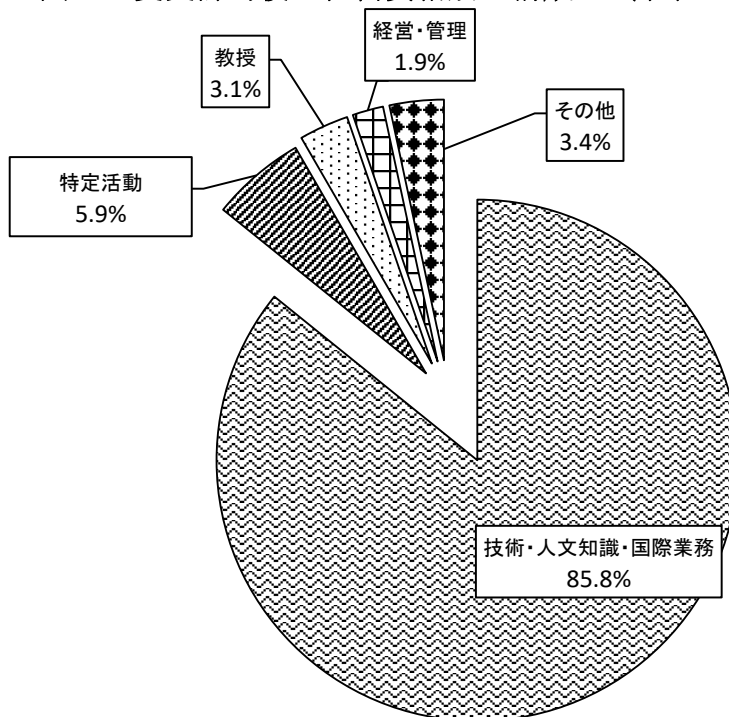
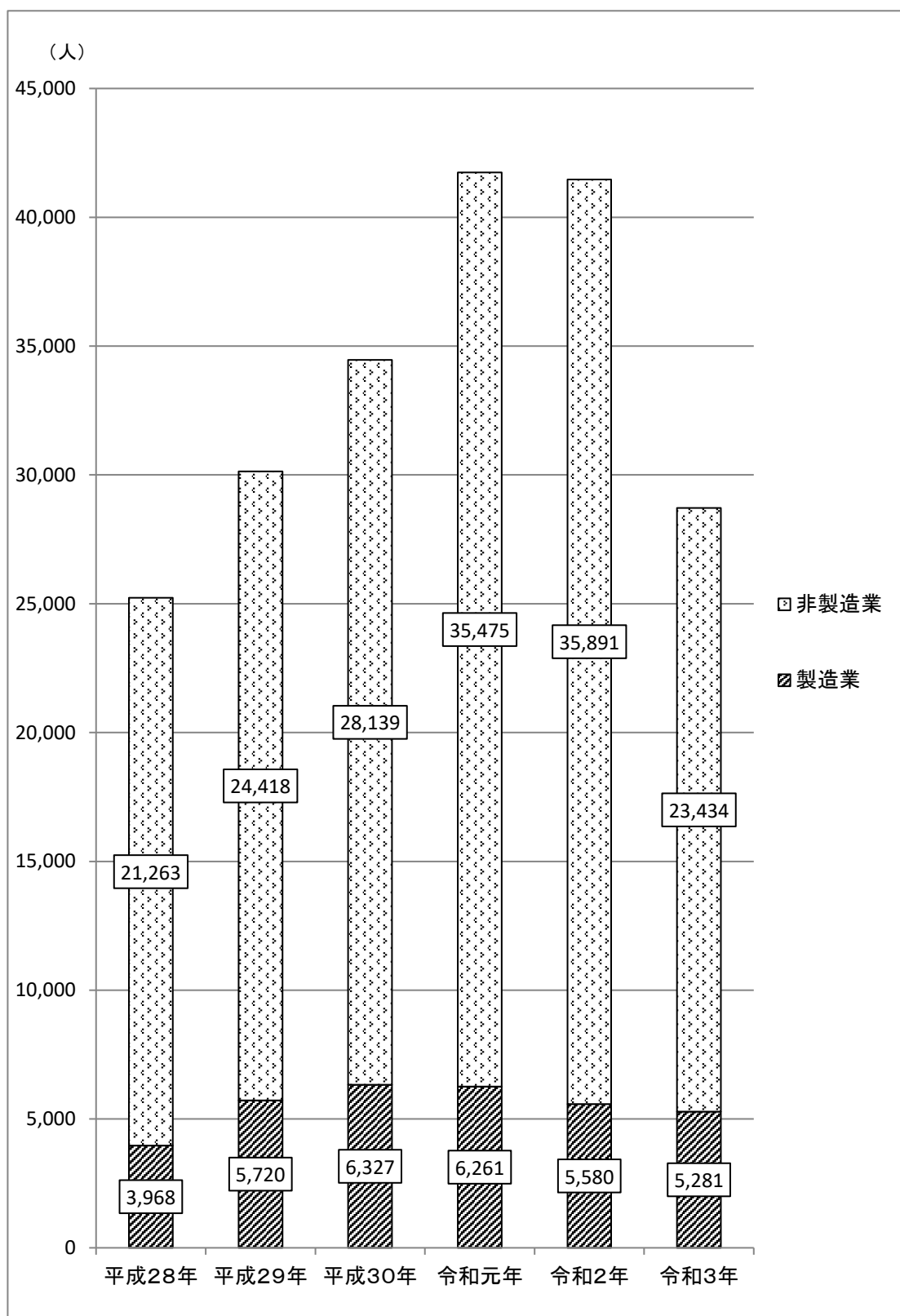


表5 業種別の許可人数

業種	年	構成比
	令和3年	
金 属 製 品	865	3.0%
食 料 品	790	2.7%
電 気 機 械 器 具	564	1.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	483	1.7%
輸 送 用 機 械 器 具	478	1.6%
生 産 用 機 械 器 具	435	1.5%
繊 維 工 業	190	0.7%
そ の 他	1,476	5.1%
製 造 業 小 計	5,281	18.1%
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,015	17.2%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2,218	7.6%
情 報 通 信 業	2,131	7.3%
医 療 ・ 福 祉 業	2,045	7.0%
宿 泊 業	1,649	5.7%
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	1,611	5.5%
建 設 業	1,313	4.5%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	1,247	4.3%
飲 食 サ ー ビ ス 業	1,185	4.1%
教 育	1,007	3.5%
運 輸 ・ 信 書 便 事 業	461	1.6%
金 融 ・ 保 険 業	202	0.7%
そ の 他	3,350	11.5%
非 製 造 業 小 計	23,434	80.3%
不 明	458	1.6%
合 計	29,173	100.0%

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



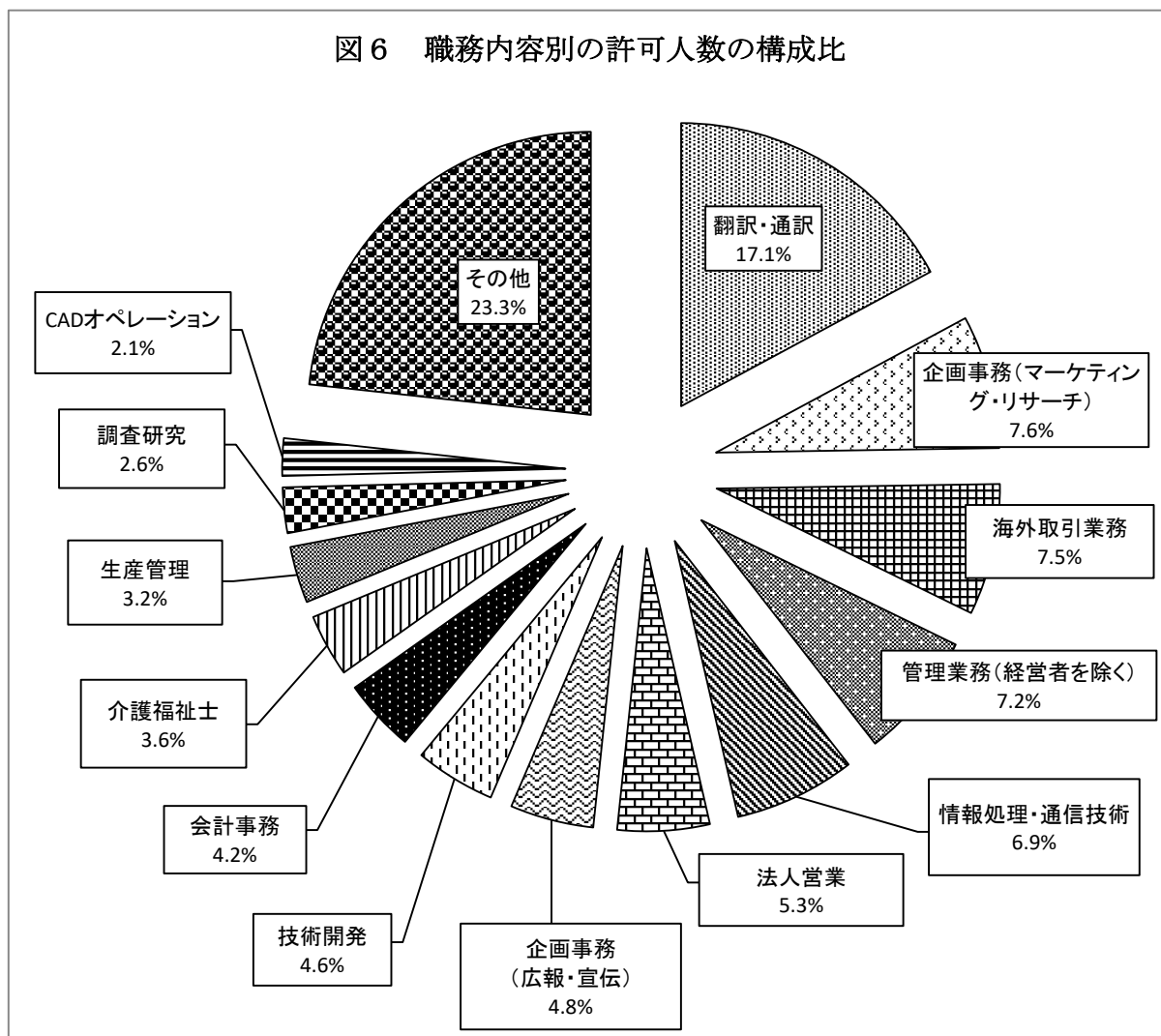
(注) 平成28年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6 職務内容別の許可人数（主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人数	(構成比)	職務内容	許可人数	(構成比)
翻訳・通訳	7,940	17.1%	技術開発	2,126	4.6%
企画事務(マーケティング・リサーチ)	3,531	7.6%	会計事務	1,933	4.2%
海外取引業務	3,476	7.5%	介護福祉士	1,656	3.6%
管理業務(経営者を除く)	3,356	7.2%	生産管理	1,499	3.2%
情報処理・通信技術	3,209	6.9%	調査研究	1,205	2.6%
法人営業	2,435	5.3%	CADオペレーション	990	2.1%
企画事務(広報・宣伝)	2,210	4.8%	その他	10,789	23.3%
			合計	46,355	100.0%

図6 職務内容別の許可人数の構成比



(注) 平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表7及び図7 月額報酬別の許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20万円未満	6,501	33.4%	7,766	34.6%	8,546	32.9%	10,452	33.8%	9,528	32.1%	10,458	36.1%
20万円以上 25万円未満	9,555	49.2%	10,613	47.3%	12,896	49.7%	15,164	49.0%	14,883	50.1%	13,317	46.0%
25万円以上 30万円未満	2,140	11.0%	2,298	10.3%	2,739	10.6%	3,416	11.0%	3,297	11.1%	3,114	10.7%
30万円以上 35万円未満	514	2.6%	595	2.7%	665	2.6%	909	2.9%	886	3.0%	879	3.0%
35万円以上 40万円未満	218	1.1%	257	1.1%	304	1.2%	386	1.2%	374	1.3%	404	1.4%
40万円以上 45万円未満	195	1.0%	172	0.8%	196	0.8%	200	0.6%	209	0.7%	219	0.8%
45万円以上 50万円未満	60	0.3%	58	0.3%	78	0.3%	91	0.3%	116	0.4%	111	0.4%
50万円以上	106	0.5%	113	0.5%	127	0.5%	171	0.6%	132	0.4%	245	0.8%
不明	146	0.8%	547	2.4%	391	1.5%	158	0.5%	264	0.9%	227	0.8%
合計	19,435	100.0%	22,419	100.0%	25,942	100.0%	30,947	100.0%	29,689	100.0%	28,974	100.0%

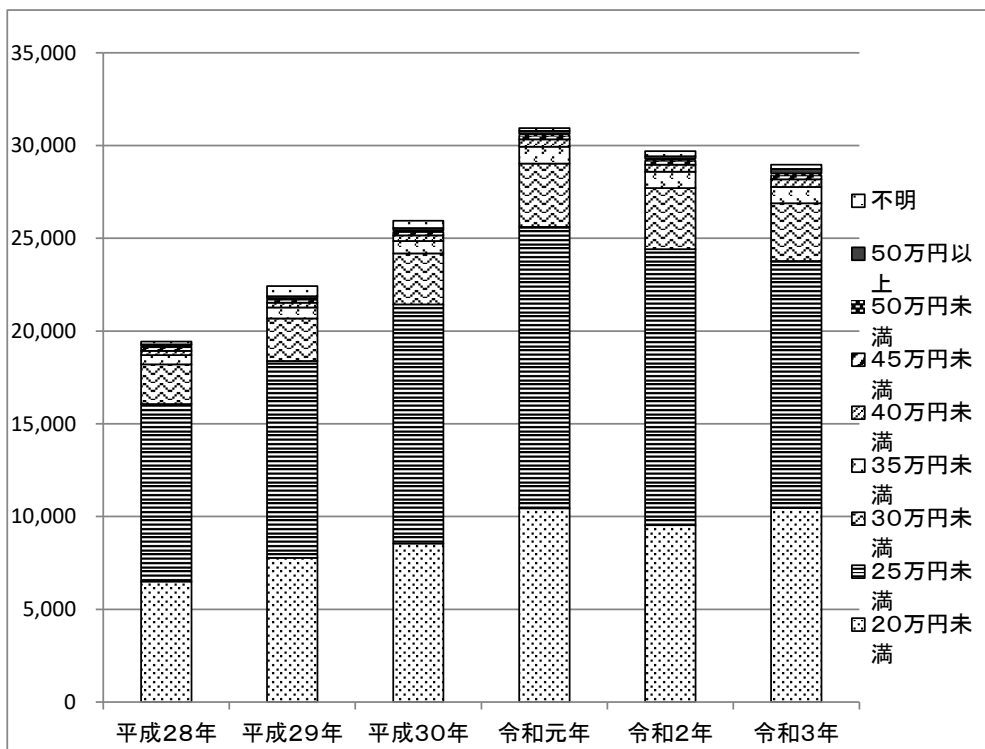


表 8 及び図 8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
平成30年	3,902	4,690	4,545	2,473	3,258	851	761	458	3,696	1,308	25,942
令和元年	3,079	4,278	7,650	2,993	3,960	2,070	799	481	4,220	1,417	30,947
令和2年	5,736	5,484	4,346	2,636	4,016	770	809	472	3,848	1,572	29,689
令和3年	7,561	5,783	4,077	2,319	2,986	742	756	400	2,794	1,556	28,974

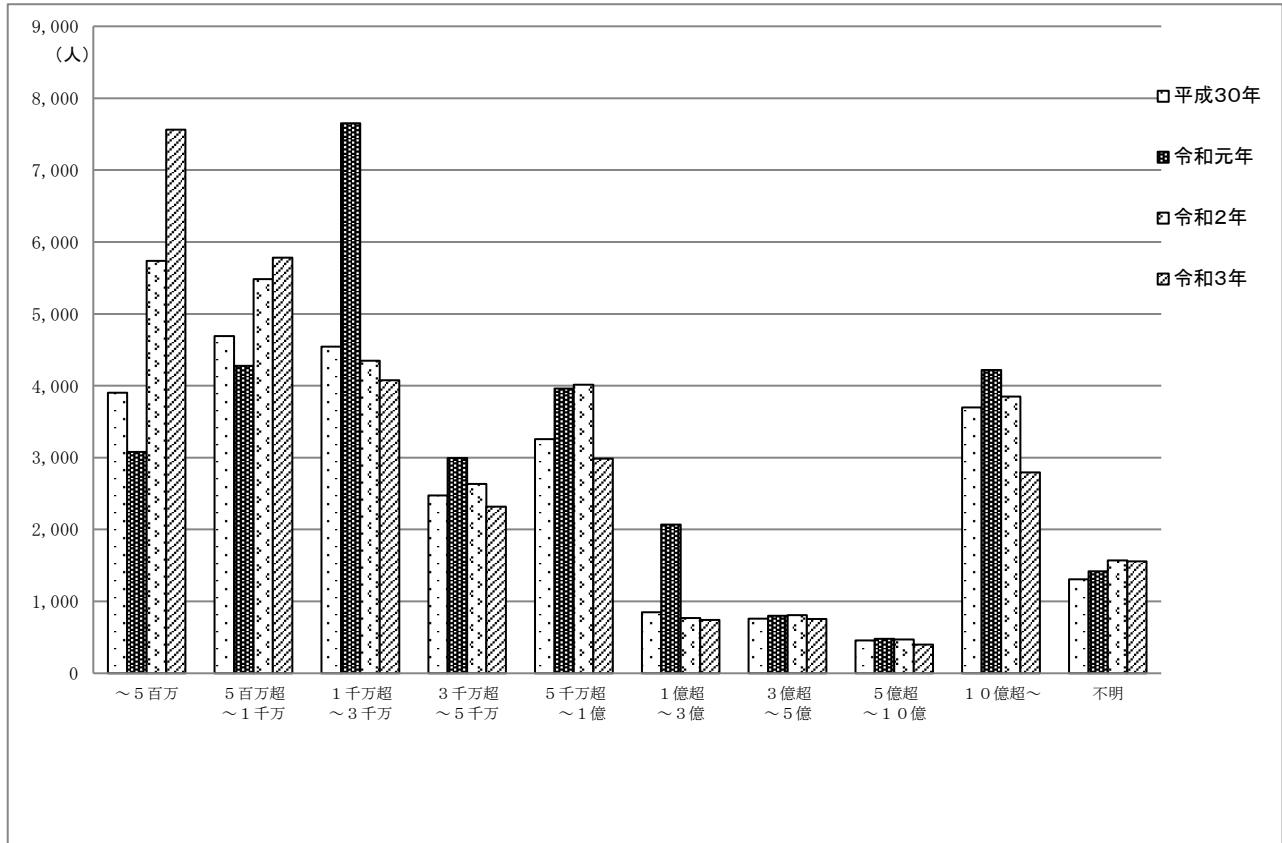


表9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(単位 人)

	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1000人～1999人	2000人～	不明	合計
令和3年	12,570	3,376	4,017	2,971	1,466	2,687	1,887	28,974

図9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比

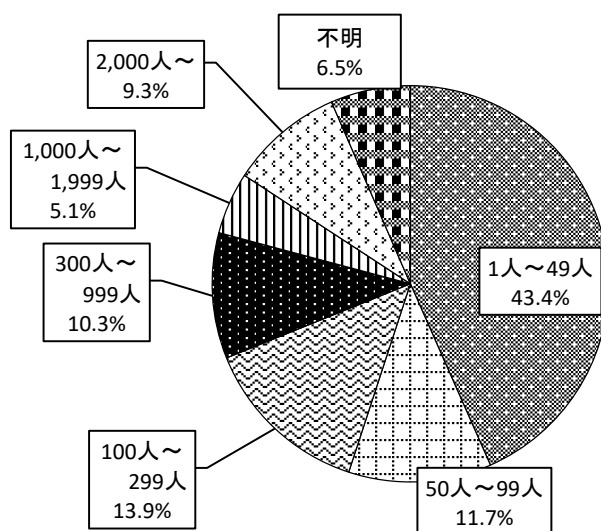


図10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移

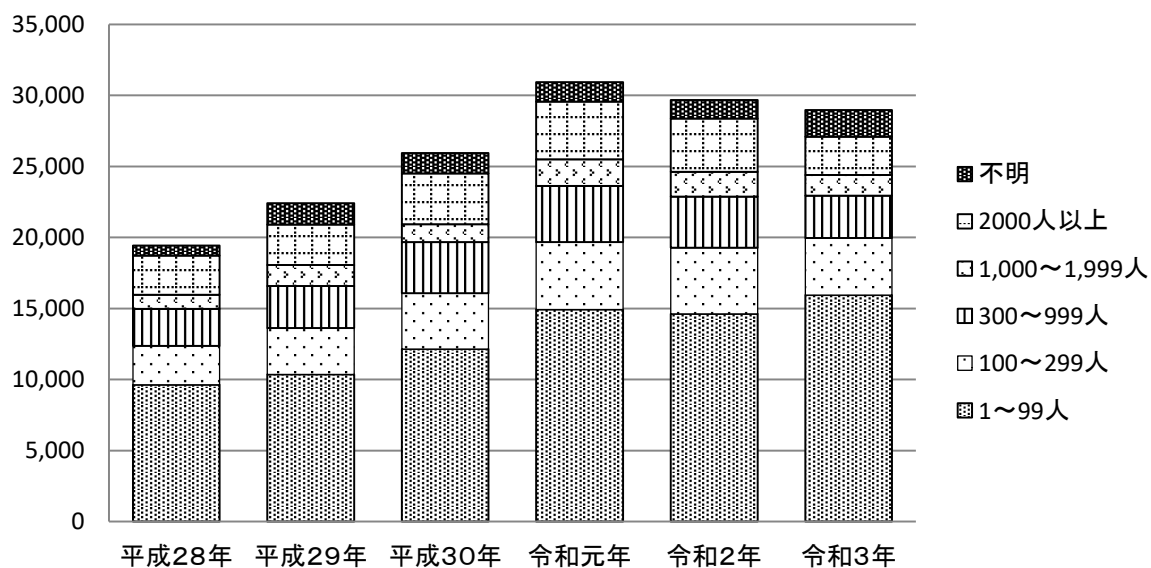


表 1 0 最終学歴別の許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	9,833	4,516	1,109	1,121	12,042	353	28,974
構成比	33.9%	19.4%		3.9%	41.6%	1.2%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比

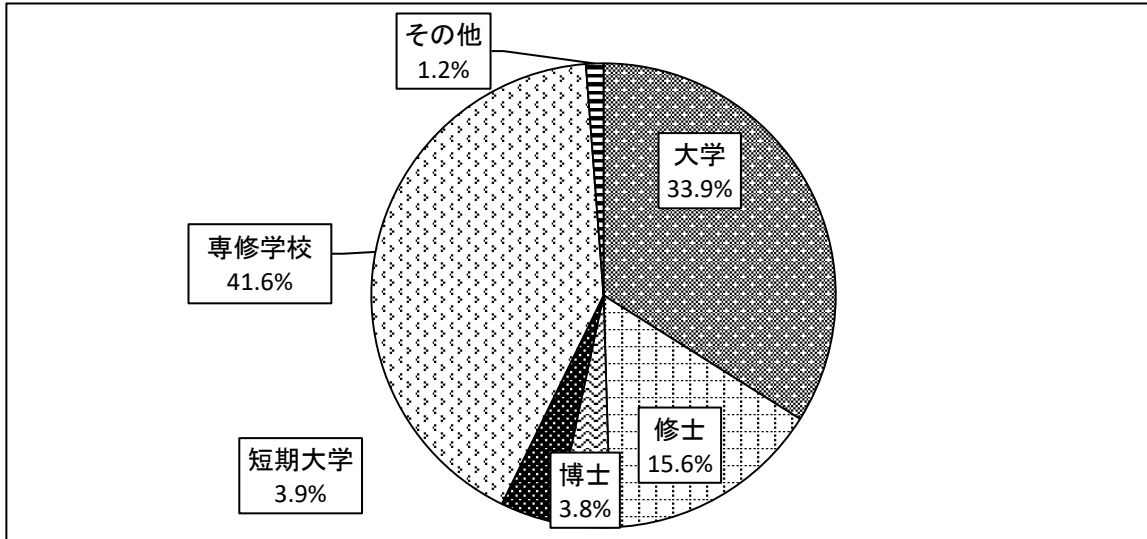


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

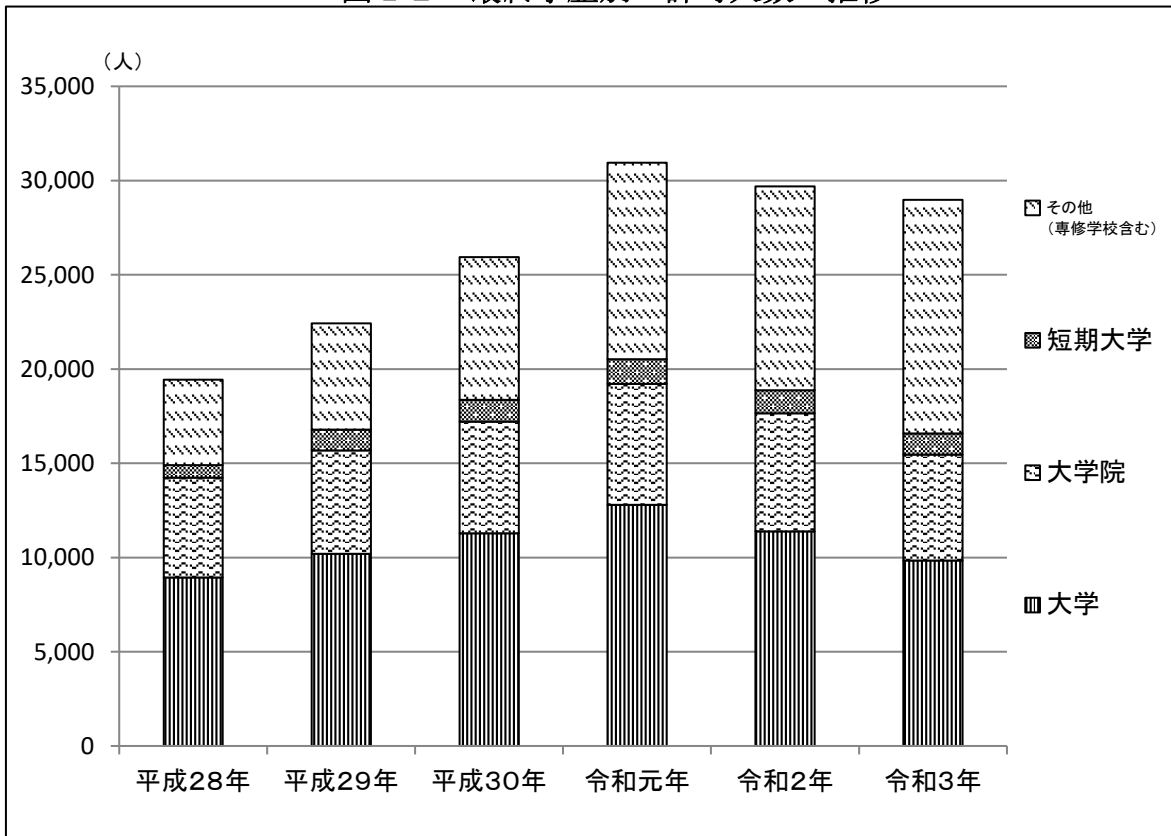


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

都道府県							
	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	構成比
北海道	261	282	259	317	385	372	1.3%
青森県	13	15	13	26	32	39	0.1%
岩手県	6	11	19	22	30	71	0.2%
宮城県	166	135	195	200	237	264	0.9%
秋田県	4	10	6	16	12	31	0.1%
山形県	30	46	43	52	45	56	0.2%
福島県	47	78	117	112	84	135	0.5%
北海道・東北 計	527	577	652	745	825	968	3.3%
茨城県	208	335	326	452	545	603	2.1%
栃木県	169	224	244	310	289	443	1.5%
群馬県	484	539	531	469	419	561	1.9%
埼玉県	742	940	1,042	1,278	1,308	1,552	5.4%
千葉県	587	820	976	1,328	1,237	1,299	4.5%
東京都	9,265	9,915	11,971	13,763	12,237	10,280	35.5%
神奈川県	1,088	1,278	1,618	1,939	1,821	1,516	5.2%
関東 計	12,543	14,051	16,708	19,539	17,856	16,254	56.1%
新潟県	62	62	66	98	141	176	0.6%
富山県	56	65	70	82	103	119	0.4%
石川県	63	55	69	91	114	131	0.5%
福井県	25	36	55	83	117	109	0.4%
山梨県	80	123	136	172	157	165	0.6%
長野県	74	113	127	183	189	206	0.7%
岐阜県	97	259	191	217	219	309	1.1%
静岡県	255	349	410	616	754	701	2.4%
愛知県	949	991	1,183	1,381	1,196	1,306	4.5%
中部 計	1,661	2,053	2,307	2,923	2,990	3,222	11.1%

都道府県							
	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	構成比
三重県	81	96	117	251	200	304	1.0%
滋賀県	52	127	142	195	133	173	0.6%
京都府	450	657	701	662	591	565	2.0%
大阪府	1,989	2,228	2,598	3,213	3,091	2,673	9.2%
兵庫県	461	561	596	659	854	1,002	3.5%
奈良県	65	72	86	108	127	143	0.5%
和歌山県	21	28	23	66	100	175	0.6%
近畿 計	3,119	3,769	4,263	5,154	5,096	5,035	17.4%
鳥取県	12	10	8	8	33	36	0.1%
島根県	5	8	16	33	19	62	0.2%
岡山県	133	157	167	190	298	397	1.4%
広島県	209	241	305	382	481	511	1.8%
山口県	42	36	45	78	116	102	0.4%
徳島県	10	9	14	11	31	41	0.1%
香川県	34	46	33	61	85	114	0.4%
愛媛県	37	38	30	68	59	81	0.3%
高知県	9	9	15	19	26	31	0.1%
中国・四国 計	491	554	633	850	1,148	1,375	4.7%
福岡県	703	892	781	929	993	1,118	3.9%
佐賀県	21	34	34	62	63	139	0.5%
長崎県	47	59	49	84	89	112	0.4%
熊本県	62	93	83	113	138	229	0.8%
大分県	52	68	42	106	105	138	0.5%
宮崎県	6	11	29	28	40	51	0.2%
鹿児島県	45	32	30	48	79	142	0.5%
沖縄県	135	175	233	317	255	147	0.5%
九州・沖縄 計	1,071	1,364	1,281	1,687	1,762	2,076	7.2%
不明	23	51	98	49	12	44	0.2%
合計	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比

